

令和5事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	利益の処分に関する書類	8
7	重要な会計方針	9

貸借対照表

(令和6年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		585,098,831	
棚卸資産		770,846	
前払費用		106,851	
賞与引当金見返	(注)	426,177,830	
未収金		28,550,770	
立替金		3,993	

流動資産合計

1,040,709,121

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,194,068,360		
減価償却累計額	3,974,480,850		
減損損失累計額	594,781	2,218,992,729	
構築物	176,190,238		
減価償却累計額	142,584,874	33,605,364	
機械及び装置	1,407,159,869		
減価償却累計額	1,328,125,015	79,034,854	
車両運搬具	6,961,603		
減価償却累計額	6,961,598	5	
工具器具備品	2,975,963,215		
減価償却累計額	2,635,549,728	340,413,487	
土地		4,124,415,917	
建設仮勘定		15,292,916	

有形固定資産合計

6,811,755,272

2 無形固定資産

商標権		239,792	
ソフトウェア		2,355,598	

無形固定資産合計

2,595,390

3 投資その他の資産

敷金・保証金		8,400,000	
退職給付引当金見返	(注)	4,655,449,837	
預託金		46,660	

投資その他の資産合計

4,663,896,497

固定資産合計

11,478,247,159

資産合計

12,518,956,280

負債の部

I 流動負債

未払金		366,319,304	
未払消費税等		1,159,600	
前受金		713,458	
預り金		25,927,832	
引当金(短期)			
賞与引当金		426,177,830	
その他の流動負債		154	

流動負債合計

820,298,178

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	453,541,801		
資産見返補助金等	28,069,250		
資産見返物品受贈額	69		
建設仮勘定見返施設費	15,292,916	496,904,036	
退職給付引当金		4,655,449,837	
環境対策引当金		756,800	
資産除去債務		299,303,512	

固定負債合計

5,452,414,185

負債合計

6,272,712,363

貸借対照表

(令和6年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

5,068,816,196

その他行政コスト累計額 (注)

△ 9,152,355,163

減価償却相当累計額(－)

△ 5,520,034,861

減損損失相当累計額(－)

△ 6,272,000

利息費用相当累計額(－)

△ 58,458,747

除売却差額相当累計額(－)

△ 3,567,589,555

資本剰余金合計

△ 4,083,538,967

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金 (注)

506,155

当期未処分利益 (うち当期総利益 219,131,401)

219,131,401

利益剰余金合計

219,637,556

純資産合計

6,246,243,917

負債純資産合計

12,518,956,280

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

調査指導業務費	5,651,113,469
一般管理費	1,088,692,773
臨時損失	<u>22</u>

損益計算上の費用合計 6,739,806,264

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	149,625,971
利息費用相当額 (注)	<u>239,047</u>

その他行政コスト合計 149,865,018

III 行政コスト

6,889,671,282

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,731,489,458	
給与及び諸手当	2,713,464,072	
賞与	651,938,630	
賞与引当金繰入	366,086,756	
法定福利費・福利厚生費	535,277,289	
退職金費用	266,452,036	
退職給付費用	266,452,036	
雑給	59,651,920	
外部委託費	75,372,825	
検査試料費	6,758,932	
支払リース料	5,902,915	
賃借料	13,170,912	
減価償却費	120,969,026	
保守・修繕費	325,349,794	
水道光熱費	118,936,276	
旅費交通費	75,528,248	
消耗品費	219,284,190	
備品費	42,183,582	
諸謝金	4,570,709	
支払手数料	3,148,504	
その他業務経費	47,066,853	5,651,113,469

一般管理費

役員報酬	54,669,970	
給与、賞与及び諸手当	605,461,018	
給与及び諸手当	439,990,608	
賞与	105,379,336	
賞与引当金繰入	60,091,074	
法定福利費・福利厚生費	95,515,700	
退職金費用	44,107,890	
退職金	371,293	
退職給付費用	43,736,597	
雑給	11,805,777	
外部委託費	32,344,732	
支払リース料	823,328	
賃借料	10,014,768	
減価償却費	10,255,555	
保守・修繕費	126,055,557	
水道光熱費	73,149,643	
旅費交通費	5,372,762	
消耗品費	2,517,579	
備品費	326,653	
諸謝金	6,478,142	
支払手数料	4,182,258	
その他管理経費	5,611,441	1,088,692,773

経常費用合計

6,739,806,242

損益計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 経常収益		
運営費交付金収益	(注)	5,984,972,230
事業収益		
手数料収入		27,881,615
検定手数料収入		5,448,700
その他手数料収入		22,432,915
その他事業収入		<u>14,018,228</u>
		41,899,843
受託収入		
その他受託収入		4,405,610
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	130,748,831
資産見返補助金等戻入	(注)	<u>475,750</u>
		131,224,581
賞与引当金見返に係る収益	(注)	426,177,830
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	310,188,633
財務収益		
受取利息		41
雑益		
生命保険手数料収入		394,705
その他収入		<u>920,433</u>
		1,315,138
経常収益合計		<u>6,900,183,906</u>
経常利益		<u>160,377,664</u>
Ⅲ 臨時損失		
固定資産除却損		22
臨時損失合計		<u>22</u>
Ⅳ 臨時利益		
固定資産売却益		7,324,074
資産見返運営費交付金戻入	(注)	40
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>1</u>
臨時利益合計		<u>7,324,115</u>
V 当期純利益		<u>167,701,757</u>
Ⅵ 前事業年度繰越積立金取崩額	(注)	<u>51,429,644</u>
Ⅶ 当期総利益		<u>219,131,401</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本 剰余金 合計	前事業年度 繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益	利益 剰余金 合計	
			減価償却 相当累計額 (一)	減損損失 相当累計額 (一)	利息費用 相当累計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)							
当期首残高	10,110,145,328	4,748,870,362	△ 5,373,967,367	△ 6,272,000	△ 58,219,700	△ 3,564,031,078	△ 4,253,619,783	387,880	-	423,143,850	-	423,531,730	6,280,057,275
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		319,945,834					319,945,834					-	319,945,834
固定資産の除売却			3,558,477			△ 3,558,477	-					-	-
減価償却			△ 149,625,971				△ 149,625,971					-	△ 149,625,971
時の経過による資産除去債務の増加					△ 239,047		△ 239,047					-	△ 239,047
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前事業年度からの繰越し								51,935,799	△ 51,935,799			-	-
利益処分による積立								△ 387,880	423,531,730	△ 423,143,850		-	-
国庫納付金の納付									△ 371,595,931			△ 371,595,931	△ 371,595,931
(2) その他													
当期純利益										167,701,757	167,701,757	167,701,757	167,701,757
前事業年度繰越積立金取崩額								△ 51,429,644		51,429,644	51,429,644	-	-
当期変動額合計	-	319,945,834	△ 146,067,494	-	△ 239,047	△ 3,558,477	170,080,816	118,275	-	△ 204,012,449	219,131,401	△ 203,894,174	△ 33,813,358
当期末残高	10,110,145,328	5,068,816,196	△ 5,520,034,861	△ 6,272,000	△ 58,458,747	△ 3,567,589,555	△ 4,083,538,967	506,155	-	219,131,401	219,131,401	219,637,556	6,246,243,917

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 323,280
人件費支出	△ 5,294,769,760
その他の業務支出	△ 1,284,537,162
運営費交付金収入	6,711,512,000
受託収入	4,440,530
検定手数料収入	5,448,700
その他事業収入	37,049,461
その他収入	1,207,258
小計	180,027,747
利息の受取額	41
国庫納付金の支払額	△ 371,595,931
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,568,143
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 496,801,624
有形固定資産の売却による収入	7,324,093
施設費による収入	364,879,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,597,743
III 資金減少額	△ 316,165,886
IV 資金期首残高	901,264,717
V 資金期末残高	585,098,831

利益の処分に関する書類

(令和6年 6月12日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		219,131,401	
当期総利益	219,131,401		
II 積立金振替額		506,155	
前事業年度繰越積立金	506,155		
III 利益処分別			
積立金	<u>219,637,556</u>	<u>219,637,556</u>	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。なお、この改訂が財務諸表等に与える影響はありません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
機械及び装置	3年～30年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
ソフトウェア	5年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計

上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 収益及び費用の計上基準

事業収益は、主に検査・講習業務や標準製剤等の配布による収益であり、当法人は顧客からの申請等に基づいて業務を行う又は標準製剤等を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における業務が完了した時点で顧客が当該業務又は標準製剤等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
△5,423,305,298円
2. 減損会計に係る注記
 減損の兆候について

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
電灯設備、特殊ガス警報設備、特殊ガス防災設備、配管設備、O Aフロア、雑工作物ほか	建物附属設備	名古屋センター 愛知県名古屋市中区

② 使用しなくなる日
 令和8年3月31日(予定)

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
 名古屋センターが入居している名古屋農林総合庁舎2号館は、国有地の売却方針を踏まえ、名古屋第4地方合同庁舎を建設する計画(令和7年12月竣工予定)が決定されました。
 このことから、名古屋センターは令和8年3月末までに退去することが求められており、令和5年度補正予算(令和5年11月29日成立)において移転が認められ予算措置されました。
 これに伴い、合同庁舎で名古屋センターが専有している部分については、撤去することとしています。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額

(単位:円)

内 訳	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
建物附属設備	361,618	0	361,618

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,889,671,282円
自己収入等	△54,944,706円
機会費用	363,434,386円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,198,160,962円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令和6年3月29日における10年利付国債の当期末利回りである0.725%で計算しています。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	585,098,831円
資金期末残高	585,098,831円

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年
割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

期首残高	299,064,465円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一円
時の経過による調整額	239,047円
資産除去債務の履行による減少額	一円
その他増減額（△は減少）	一円
期末残高	<u>299,303,512円</u>

（積立金の国庫納付等）

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は387,880円であり、これに前事業年度の当期末処分利益423,143,850円を加えると、積立金423,531,730円となります。
2. この積立金423,531,730円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は51,935,799円であり、差し引き371,595,931円については国庫に納付しました。

（退職給付に係る注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,525,842,801円
退職給付費用	310,188,633円
退職給付の支払額	<u>△180,581,597円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,655,449,837円</u>

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	310,188,633円
----------------	--------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、32,052,202円でした。

（収益認識に関する注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人は、検査等手数料収入（GMP適合確認事業場の検査、輸出用飼料等の製

造事業場の調査等による収入) 22,432,915円、検定手数料収入(特定飼料等の検定による収入) 5,448,700円、講習事業収入(農林物資等、肥料、農薬、飼料等及び土壌改良資材の検査技術等に関する講習による収入) 10,119,754円、その他の収入(抗菌性物質標準製剤及び肥料認証標準物質の配布等による収入) 3,898,474円により収益を得ています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、713,458円であり、当法人は、当該残存履行義務について翌事業年度に収益を認識することを見込んでいます。

重要な債務負担行為

令和5年度における施設整備費補助金により、名古屋センター移転に係る建築設計業務委託契約を締結しています。

契約金額	52,910,000円
翌期以降支払額	52,910,000円

令和5事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	引当金の明細	4
4	退職給付引当金の明細	5
5	資産除去債務の明細	6
6	資本剰余金の明細	7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
8	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
9	役員及び職員の給与の明細	10
10	セグメント情報	11
11	主な資産及び負債の明細	13

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	447,429,303	-	-	447,429,303	353,069,654	19,261,955	594,781	-	93,764,868
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	7,904,192	471,119	-	-	13,249,128
	機械及び装置	232,319,903	6,151,200	-	238,471,103	205,423,082	9,808,330	-	-	33,048,021
	車両運搬具	6,960,843	-	-	6,960,843	6,960,839	-	-	-	4
	工具器具備品	2,345,394,585	158,711,674	170,843,110	2,333,263,149	1,994,309,437	100,807,549	-	-	338,953,712
	計	3,053,257,954	164,862,874	170,843,110	3,047,277,718	2,567,667,204	130,348,953	594,781	-	479,015,733
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	5,557,858,179	192,232,917	3,452,039	5,746,639,057	3,621,411,196	132,739,627	-	-	2,125,227,861
	構築物	155,036,918	-	-	155,036,918	134,680,682	3,264,593	-	-	20,356,236
	機械及び装置	1,168,688,766	-	-	1,168,688,766	1,122,701,933	13,271,471	-	-	45,986,833
	車両運搬具	760	-	-	760	759	-	-	-	1
	工具器具備品	642,806,504	-	106,438	642,700,066	641,240,291	350,280	-	-	1,459,775
	計	7,524,391,127	192,232,917	3,558,477	7,713,065,567	5,520,034,861	149,625,971	-	-	2,193,030,706
非償却資産	土地	3,996,703,000	127,712,917	-	4,124,415,917	-	-	-	-	4,124,415,917
	建設仮勘定	-	15,292,916	-	15,292,916	-	-	-	-	15,292,916
	計	3,996,703,000	143,005,833	-	4,139,708,833	-	-	-	-	4,139,708,833
有形固定資産合計	建物	6,005,287,482	192,232,917	3,452,039	6,194,068,360	3,974,480,850	152,001,582	594,781	-	2,218,992,729
	構築物	176,190,238	-	-	176,190,238	142,584,874	3,735,712	-	-	33,605,364
	機械及び装置	1,401,008,669	6,151,200	-	1,407,159,869	1,328,125,015	23,079,801	-	-	79,034,854
	車両運搬具	6,961,603	-	-	6,961,603	6,961,598	-	-	-	5
	工具器具備品	2,988,201,089	158,711,674	170,949,548	2,975,963,215	2,635,549,728	101,157,829	-	-	340,413,487
	土地	3,996,703,000	127,712,917	-	4,124,415,917	-	-	-	-	4,124,415,917
	建設仮勘定	-	15,292,916	-	15,292,916	-	-	-	-	15,292,916
	計	14,574,352,081	500,101,624	174,401,587	14,900,052,118	8,087,702,065	279,974,924	594,781	-	6,811,755,272
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	483,945	-	483,945	-	-	-	-	-	-
	商標権	442,632	-	-	442,632	202,840	44,256	-	-	239,792
	ソフトウェア	17,962,864	-	396,900	17,565,964	15,210,366	831,372	-	-	2,355,598
	計	18,889,441	-	880,845	18,008,596	15,413,206	875,628	-	-	2,595,390
非償却資産	電話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-
無形固定資産合計	特許権	483,945	-	483,945	-	-	-	-	-	-
	商標権	442,632	-	-	442,632	202,840	44,256	-	-	239,792
	ソフトウェア	17,962,864	-	396,900	17,565,964	15,210,366	831,372	-	-	2,355,598
	電話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-
	計	25,161,441	-	880,845	24,280,596	15,413,206	875,628	6,272,000	-	2,595,390
投資その他の資産 (注)	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000
	預託金	46,660	-	-	46,660	-	-	-	-	46,660
	計	8,446,660	-	-	8,446,660	-	-	-	-	8,446,660

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金、農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業費補助金
- (2) 資産の種類が有形固定資産(減価償却相当額) : 施設整備費補助金
- (3) 非償却資産 : 施設整備費補助金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1) 有形固定資産(減価償却費)

増 加 :	核磁気共鳴装置	工具器具備品	28,545,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	17,204,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	15,730,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	15,070,000 円
減 少 :	安定同位体比質量分析装置	工具器具備品	19,157,250 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	18,747,750 円
	安定同位体比質量分析装置	工具器具備品	18,501,413 円
	ガスクロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	13,144,816 円
	高周波プラズマ発光分析装置	工具器具備品	10,510,500 円

(2) 有形固定資産(減価償却相当額)

増 加 :	庁舎(名古屋センター)	建物	192,232,917 円
減 少 :	ドラフトチャンバー(分解室)	建物附属設備	3,452,039 円

(3) 非償却資産

増 加 :	土地(名古屋センター)	土地	127,712,917 円
	農薬検査部空調設備改修工事(設計業務等)	建設仮勘定	8,692,916 円

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	832,176	323,280	-	384,610	-	770,846	
計	832,176	323,280	-	384,610	-	770,846	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	409,640,299	426,177,830	409,640,299	-	426,177,830	
環境対策引当金	756,800	-	-	-	756,800	
計	410,397,099	426,177,830	409,640,299	-	426,934,630	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,525,842,801	310,188,633	180,581,597	4,655,449,837	
退職一時金に係る債務	4,525,842,801	310,188,633	180,581,597	4,655,449,837	
退職給付引当金	4,525,842,801	310,188,633	180,581,597	4,655,449,837	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	287,847,079	-	-	287,847,079	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	10,278,105	231,296	-	10,509,401	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	939,281	7,751	-	947,032	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
計	299,064,465	239,047	-	299,303,512	

6 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	4,734,332,052	319,945,834	-	5,054,277,886	固定資産(建物、土地)の取得による増加
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	4,748,870,362	319,945,834	-	5,068,816,196	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当 期 交 付 額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	6,711,512,000	5,984,972,230	136,317,874	-	-	6,121,290,104	590,221,896	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準 による振替額	肥料及び土壌改良資材関係業務	519,435,275	496,506,492 人件費: 446,155,369円、消耗品費: 12,752,022円、保守・修繕費: 15,384,141円、旅費交通費: 8,483,245円、 外部委託費: 3,465,899円、その他: 10,265,816円
	農業関係業務	859,060,770	821,315,840 人件費: 735,956,699円、消耗品費: 29,919,351円、保守・修繕費: 25,619,212円、旅費交通費: 11,478,294円、 外部委託費: 5,328,523円、その他: 13,013,761円
	飼料及び飼料添加物関係業務	677,840,690	649,276,846 人件費: 546,432,204円、消耗品費: 45,239,080円、保守・修繕費: 32,629,780円、旅費交通費: 8,147,856円、 外部委託費: 4,078,343円、その他: 12,749,583円
	食品表示の監視に関する業務	1,176,651,533	1,128,115,894 人件費: 983,577,967円、消耗品費: 67,982,500円、保守・修繕費: 38,484,629円、旅費交通費: 6,999,909円、 外部委託費: 6,398,829円、その他: 24,672,060円
	日本農林規格、農林水産物及び 食品の輸出促進等に関する業務	867,411,225	830,598,102 人件費: 739,452,305円、消耗品費: 18,622,830円、保守・修繕費: 18,683,562円、旅費交通費: 21,457,903円、 外部委託費: 4,706,963円、その他: 27,674,539円
	食品の安全性に関するリスク管 理に資するための有害物質の分 析業務	131,765,800	126,906,201 人件費: 94,714,915円、消耗品費: 21,326,008円、保守・修繕費: 7,202,309円、旅費交通費: 114,933円、 外部委託費: 605,847円、その他: 2,942,189円
	その他の業務	414,637,710	395,896,017 人件費: 364,288,137円、消耗品費: 3,602,799円、保守・修繕費: 5,645,302円、旅費交通費: 2,323,645円、 外部委託費: 6,284,734円、その他: 13,751,400円
期間進行基準による振替額	1,338,169,227	1,319,289,670 人件費: 704,351,963円、水道光熱費: 167,129,668円、保守・修繕費: 251,169,005円、 外部委託費: 74,790,515円、消耗品費: 16,940,544円、旅費交通費: 13,522,034円、その他: 91,385,941円	
うち損益計算書等の経常費用における調査 指導業務費への振替額	404,348,305	404,002,413 水道光熱費: 93,980,025円、保守・修繕費: 180,988,212円、外部委託費: 42,717,930円、 消耗品費: 14,466,965円、旅費交通費: 8,149,272円、その他: 63,700,009円	
合 計	5,984,972,230	5,767,905,062	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
肥料及び土壌改良資材関係業務	8,308,824	機械及び装置 693,744円 工具器具備品 7,615,080円	-	
農業関係業務	23,342,116	機械及び装置 1,133,116円 工具器具備品 22,209,000円	-	
飼料及び飼料添加物関係業務	32,828,781	機械及び装置 867,181円 工具器具備品 31,961,600円	-	
食品表示の監視に関する業務	34,709,973	機械及び装置 1,560,923円 工具器具備品 33,149,050円	-	
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 進等に関する業務	11,722,303	機械及び装置 1,167,803円 工具器具備品 10,554,500円	-	
食品の安全性に関するリスク管理に資するた めの有害物質の分析業務	17,199,256	機械及び装置 150,312円 工具器具備品 17,048,944円	-	
その他の業務	578,121	機械及び装置 578,121円	-	
法人共通	7,628,500	工具器具備品 7,628,500円	-	
合 計	136,317,874		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
肥料及び土壌改良資材関係業務	57,180,520	賞与引当金見返 39,685,829円 退職給付引当金見返 17,494,691円
農業関係業務	93,394,850	賞与引当金見返 64,820,188円 退職給付引当金見返 28,574,662円
飼料及び飼料添加物関係業務	71,475,650	賞与引当金見返 49,607,286円 退職給付引当金見返 21,868,364円
食品表示の監視に関する業務	128,656,169	賞与引当金見返 89,293,115円 退職給付引当金見返 39,363,054円
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 進等に関する業務	96,253,875	賞与引当金見返 66,804,479円 退職給付引当金見返 29,449,396円
食品の安全性に関するリスク管理に資するた めの有害物質の分析業務	12,389,112	賞与引当金見返 8,598,596円 退職給付引当金見返 3,790,516円
その他の業務	47,650,432	賞与引当金見返 33,071,523円 退職給付引当金見返 14,578,909円
法人共通	83,221,288	賞与引当金見返 57,759,283円 退職給付引当金見返 25,462,005円
合 計	590,221,896	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和5年度施設整備費補助金	335,238,750	15,292,916	319,945,834	-	
計	335,238,750	15,292,916	319,945,834	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策 事業費補助金	28,545,000	-	28,545,000	-	-	-	
計	28,545,000	-	28,545,000	-	-	-	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(847)	(1)	-	-
	59,556	5	2,850	1
職 員	(71,458)	(22)	(371)	(1)
	4,262,216	633	177,731	12
合 計	(72,305)	(23)	(371)	(1)
	4,321,772	638	180,582	13

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当支給規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

(1)上記明細は、当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の役員報酬及び職員給与の額とは一致しません。

(2)千円未満を四捨五入して記載しています。

10 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌改良資材関係業務	農薬関係業務	飼料及び飼料添加物関係業務	食品表示の監視に関する業務	日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	その他の業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	630,657,408	1,041,244,505	853,333,373	1,424,646,461	1,042,707,509	160,695,484	497,828,750	5,651,113,490	1,088,692,774	6,739,806,264
その他行政コスト										
減価償却相当額	5,884,544	51,198,964	7,400,162	9,197,472	5,935,739	946,632	2,257,500	82,821,013	66,804,958	149,625,971
利息費用相当額	4,950	158,908	6,188	11,138	8,333	1,073	4,125	194,715	44,332	239,047
その他行政コスト合計	5,889,494	51,357,872	7,406,350	9,208,610	5,944,072	947,705	2,261,625	83,015,728	66,849,290	149,865,018
行政コスト	636,546,902	1,092,602,377	860,739,723	1,433,855,071	1,048,651,581	161,643,189	500,090,375	5,734,129,218	1,155,542,064	6,889,671,282
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	666,144,877	1,149,129,890	867,590,516	1,512,139,873	1,103,159,942	167,621,895	526,902,836	5,992,689,829	1,205,471,133	7,198,160,962
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	630,657,406	1,041,244,504	853,333,362	1,424,646,456	1,042,707,508	160,695,484	497,828,749	5,651,113,469	1,088,692,773	6,739,806,242
調査指導業務費	630,657,406	1,041,244,504	853,333,362	1,424,646,456	1,042,707,508	160,695,484	497,828,749	5,651,113,469	-	5,651,113,469
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,088,692,773	1,088,692,773
事業収益	653,427,787	1,078,919,640	882,559,128	1,473,085,929	1,079,590,990	165,545,825	517,835,280	5,850,964,579	1,049,219,327	6,900,183,906
運営費交付金収益	565,038,468	933,545,984	734,844,680	1,279,258,716	944,176,599	141,646,491	452,640,370	5,051,151,308	933,820,922	5,984,972,230
事業収益	1,711,000	-	36,914,925	460	744,741	-	2,528,717	41,899,843	-	41,899,843
受託収入	94,444	-	246,050	49,256	4,015,860	-	-	4,405,610	-	4,405,610
資産見返負債戻入	15,244,913	28,853,352	21,379,771	33,264,834	10,566,538	8,442,559	3,217,059	120,969,026	10,255,555	131,224,581
賞与引当金見返に係る収益	41,287,980	67,437,034	51,609,975	92,897,955	69,501,433	8,945,729	34,406,650	366,086,756	60,091,074	426,177,830
退職給付引当金見返に係る収益	30,050,982	49,083,270	37,563,727	67,614,708	50,585,819	6,511,046	25,042,484	266,452,036	43,736,597	310,188,633
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,315,138	1,315,138
事業損益	22,770,381	37,675,136	29,225,766	48,439,473	36,883,482	4,850,341	20,006,531	199,851,110	△ 39,473,446	160,377,664
IV 臨時損益等										
臨時損失	2	1	11	5	1	-	1	21	1	22
固定資産除却損	2	1	11	5	1	-	1	21	1	22
臨時利益	3,806,002	981,201	11	886,678	221	1,650,000	1	7,324,114	1	7,324,115
固定資産売却益	3,805,996	981,197	-	886,663	218	1,650,000	-	7,324,074	-	7,324,074
資産見返運営費交付金戻入	6	4	10	15	3	-	1	39	1	40
資産見返物品受贈額戻入	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
当期純損益	26,576,381	38,656,336	29,225,766	49,326,146	36,883,702	6,500,341	20,006,531	207,175,203	△ 39,473,446	167,701,757
前事業年度繰越積立金取崩額	77,993	17,090	330,159	23,543	17,613	2,267	8,721	477,386	50,952,258	51,429,644
当期総損益	26,654,374	38,673,426	29,555,925	49,349,689	36,901,315	6,502,608	20,015,252	207,652,589	11,478,812	219,131,401
V 総資産	723,648,873	1,838,453,675	895,684,528	1,508,095,127	1,123,782,205	171,383,392	528,402,609	6,789,450,409	5,729,505,871	12,518,956,280
土地	77,621,391	70,921,605	54,276,739	97,698,130	73,092,675	9,407,968	36,184,492	419,203,000	3,705,212,917	4,124,415,917
建物	58,118,397	737,067,291	65,907,395	73,756,461	57,331,262	9,054,729	24,535,190	1,025,770,725	1,193,222,004	2,218,992,729
構築物	2,060,829	23,886,594	2,068,902	1,416,228	1,059,549	136,378	524,531	31,153,011	2,452,353	33,605,364
機械及び装置	4,457,530	35,106,275	5,816,436	12,120,908	11,166,129	6,641,693	3,323,942	78,632,913	401,941	79,034,854
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	1	1	4	5
工具器具備品	29,326,699	61,559,395	77,432,261	81,627,424	52,084,845	26,593,086	1,672,940	330,296,650	10,116,837	340,413,487
建設仮勘定	-	8,692,916	-	-	-	-	-	8,692,916	6,600,000	15,292,916
無形固定資産	-	1	-	-	239,792	-	2,355,596	2,595,389	1	2,595,390
投資その他の資産	451,018,580	736,663,681	563,773,225	1,014,791,805	759,214,610	97,720,692	375,848,817	3,999,031,410	664,865,087	4,663,896,497
現金及び預金	56,684,199	92,584,191	70,855,248	127,539,448	95,418,402	12,281,576	47,236,832	502,599,896	82,498,935	585,098,831
その他(注)	44,361,248	71,971,726	55,554,322	99,144,723	74,174,941	9,547,270	36,720,268	391,474,498	64,135,792	455,610,290

〈注記〉

1. 事業の種類区分方法
年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。
2. 各区分の主要な業務
 - (1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務
 - ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
 - ② 農薬関係業務
 - ③ 飼料及び飼料添加物関係業務
 - (2) 食品表示の監視及び日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - ① 食品表示の監視に関する業務
 - ② 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - (3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務
 - (4) その他の業務
3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,155,542,064円を計上しています。
4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。
5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,088,692,773円を計上しています。
6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,049,219,327円を計上しています。
7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として1円を計上しています。
8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として1円を計上しています。
9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,729,505,871円を計上しています。
10. (注)総資産の「その他」は、棚卸資産、前払費用、賞与引当金見返、未収金及び立替金の合計額です。

11 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

摘要	金額
普通預金	585,095,531
当座預金	3,300
計	585,098,831

(2) 未収金 (単位:円)

摘要	金額
補助金	28,545,000
その他	5,770
計	28,550,770

(3) 未払金 (単位:円)

摘要	金額
人件費の類	175,888,320
物品購入の類	8,715,386
その他(光熱費・旅費・役務費)	181,715,598
計	366,319,304

(4) 資産見返負債

① 資産見返運営費交付金

(単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	113,026,823		-	19,261,955	-	93,764,868
構築物	13,720,247	-	-	471,119	-	13,249,128
機械及び装置	36,705,149	6,151,200	-	9,808,330	-	33,048,019
車両運搬具	4	-	-	-	-	4
工具器具備品	281,049,557	130,166,674	40	100,331,799	-	310,884,392
商標権	284,048	-	-	44,256	-	239,792
ソフトウェア	3,186,970	-	-	831,372	-	2,355,598
計	447,972,798	136,317,874	40	130,748,831	-	453,541,801

② 資産見返補助金等

(単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
工具器具備品	-	28,545,000	-	475,750	-	28,069,250
計	-	28,545,000	-	475,750	-	28,069,250

(5) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することとなっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

① 肥料の登録に係る受付及び調査 30,582,600円 (令和5年度 収入印紙での納付合計額)

② 農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査 483,913,600円 (令和5年度 収入印紙での納付合計額)

計 514,496,200円